

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26.5.13 第 186 回国会第 18 号

5 月 13 日（火）、第 18 回の委員会が開かれました。

1 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 23 号） 介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（中根康浩君外 7 名提出、衆法第 10 号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）神奈川県立保健福祉大学名誉教授

山崎 泰彦君

立教大学コミュニティ福祉学部講師

NPO 法人渋谷介護サポートセンター事務局長

公益社団法人長寿社会文化協会理事長

服部 万里子君

国際医療福祉大学大学院教授

武藤 正樹君

医療法人社団つくし会理事長

全国在宅療養支援診療所連絡会会長

新田 國夫君

公益社団法人認知症の人と家族の会理事

介護保険社会保障専門委員会委員長

医療法人同人会デイみさと管理者

田部井 康夫君

京都ヘルパー連絡会代表世話人

浦野 喜代美君

・両案審査のため、山梨県に派遣された委員を代表して後藤委員長から、大阪府に派遣された委員を代表して金子恭之君から、それぞれ報告を聴取しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

田中英之君（自民）

- ・介護保険における負担と給付の在り方及び国と地方の負担関係について、山崎参考人の見解を伺いたい。
- ・業務量の増加する地域包括支援センターに対する財政支援及び体制強化に関する介護保険部会での議論を山崎参考人にご紹介いただきたい。

奥水恵一君（公明）

- ・健康を維持し重症化を予防するために地域におけるコーディネーターの役割が重要になるが、そうした人材の育成に関する所見について山崎参考人に伺いたい。
- ・認知症高齢者に対しては各自の状態に応じた適切な対応が必要となるが、国と地方がそれぞれ果たすべき役割について、新田参考人の見解を伺いたい。

山井和則君（民主）

- ・予防給付の通所介護と訪問介護を地域支援事業に移行することにより認知症高齢者及びその家族が受ける影響について、田部井参考人の見解を伺いたい。
- ・予防給付の通所介護と訪問介護を地域支援事業に移行することによりどのような混乱が生じると考えられるか、服部参考人の見解を伺いたい。

中島克仁君（みんな）

- ・地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護は人員配置や看護体制が整いにくく、その推進の方向性について見直しが必要と考えるが、服部参考人の見解を伺いたい。
- ・介護者の負担軽減を図るため、認知症高齢者や医療ニーズの高い人に対応したショートステイなどのレスパイト施設の必要性について新田参考人の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・米国の訪問看護サービスにおける看護師、薬剤師の活動について我が国が参考とすべき事項は何か、武藤参考人の見解を伺いたい。
- ・医療及び介護業界における既存の秩序に対する改革の必要性について山崎参考人及び武藤参考人に伺いたい。

井坂信彦君（結い）

- ・地域医療介護推進法案では予防給付の一部だけを地域支援事業への移行対象としたが、将来的には全てを地域支援事業に移行すべきとの見解であるかどうか山崎参考人に伺いたい。
- ・入院予防に向けたケアマネジャーや介護職員の連携を推進するため、今後の法改正や介護報酬改定の必要性について、服部参考人に伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・介護保険料が所得比例であるにもかかわらず、利用者負担の割合も所得比例とするのは保険原理に反しているのではないかとの意見に対する山崎参考人の見解を伺いたい。
- ・急性期病床の削減を目的とする7対1入院基本料の算定要件の厳格化が、地域包括ケアに看護師を向かわせるものなのか、あるいは看護師の配置を更に手厚くするものなのか、武藤参考人に伺いたい。